

行政減量・効率化有識者会議 御説明資料

平成19年10月12日
海上保安庁



独立行政法人海上災害防止センターの概要

1. 設置根拠

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45年法律第136号) 第6章の2(第42条の13～第42条の39)

2. 沿革

昭和51年10月 認可法人海上災害防止センターとして発足。

平成15年10月 独立行政法人海上災害防止センターに移行。業務内容は、認可法人海上災害防止センターの業務をすべて引き継いだ。

3. 目的

海上防災のための措置を実施する業務を行うとともに、海上防災のための措置に必要な船舶、機械器具及び資材の保有、海上防災のための措置に関する訓練等の業務並びに海上災害の防止に関する国際協力の推進に資する業務を行うことにより、人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的とする。

(海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の25)

4. 財務の状況

- (1) 資本金 4. 86億円(国:3. 27億円、民間:1. 59億円)
- (2) 予算 1, 888百万円(平成19年度)
- (3) 運営費交付金 0円

5. 役職員数(平成19年1月1日現在)

- (1) 役員数(監事を除く) 3名(理事長、理事2)
- (2) 職員数 31名

独立行政法人海上災害防止センターの業務

【センターの目的】 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の15

海上災害の発生及び拡大の防止のための措置を実施する業務を行うとともに、海上防災のための措置に必要な船舶、機械器具及び資材の保有、海上防災のための措置に関する訓練等の業務並びに海上災害の防止に関する国際協力の推進に資する業務を行うことにより、人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的とする。



我が国における海上防災体制の一翼を担う中核機関として、約30年に亘って活動

◆ 防災措置業務

- 1 海上保安庁長官の指示により排出油等の防除のための措置を実施
- 2 原因者（船舶所有者等）の委託により、排出油等の防除のための措置並びに消防船による消火及び延焼の防止等の措置を実施



+

◆ その他業務

- 3 排出油防除資材（油回収装置、オイルフェンス、油処理剤等）の保有、船舶所有者等への契約貸与
- 4 海上防災のための措置に関する訓練の実施
- 5 資機材及び海上防災のための措置に関する技術の調査研究及び成果の普及
- 6 海上防災のための措置に関する情報の収集、整理及び提供
- 7 船舶所有者等からの委託に基づき、海上防災の措置に関する指導及び助言の実施
- 8 国際協力の推進に資する業務

油流出対応
HNS(※1)対応
火災対応

公共性高い
採算性低い
3K業務

危機対応
【有事】

資機材の保有、供与（機材・消防船業務）
防災要員の育成、能力向上（訓練業務）
新技術・手法の開発（調査研究業務）

危機管理
【平時】

海上災害の発生及び拡大の防止
生命、身体、財産の保護

※1 Hazardous and Noxious Substancesの略。危険物質及び有害物質のこと。

防災措置業務について（油流出の場合）



事故発生

原因者

防除措置の実施主体
【汚染者負担の原則】

【委託】

原因者の委託に基づき、油等の防除、船舶火災の消火等を実施

海上災害
防止センター

24時間対応

全国ネット構築

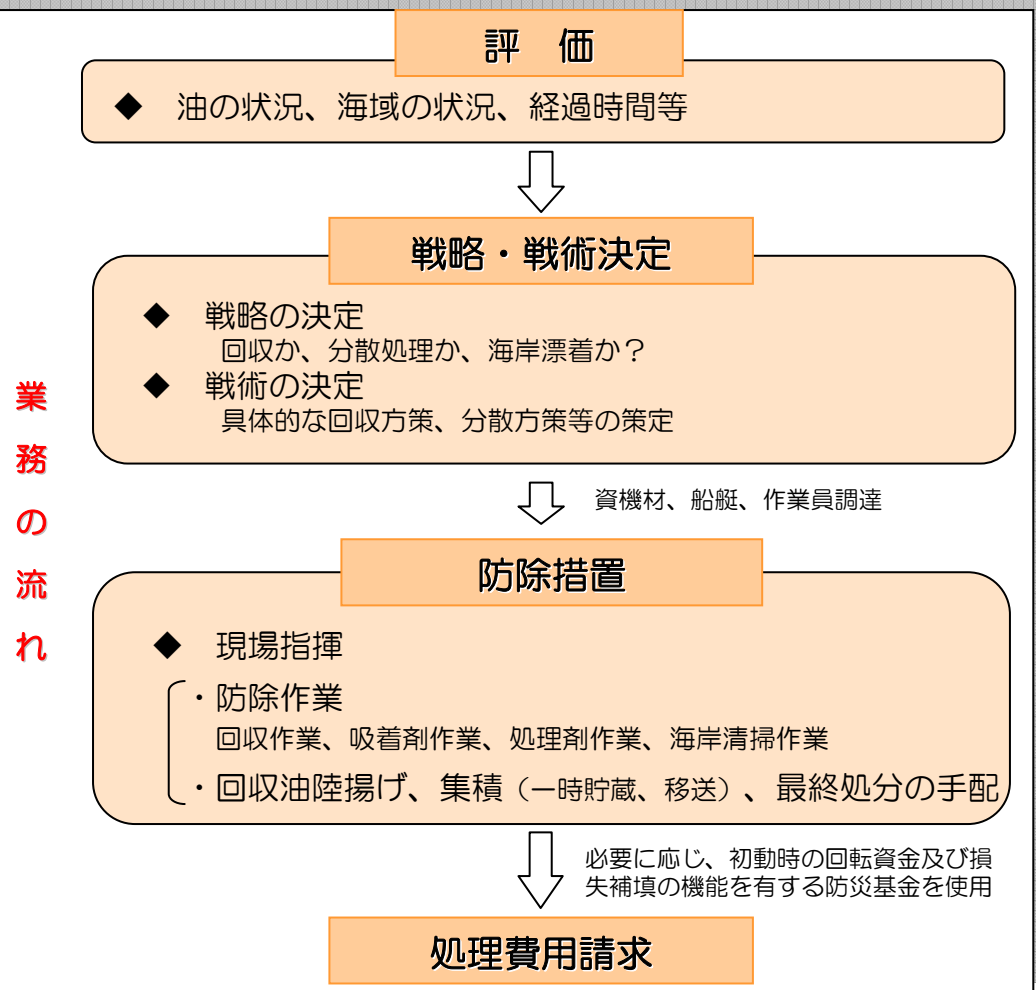
〔契約防除措置実施者：86港161社〕
資材基地：33カ所

【指示】

原因者が防除措置を講じていない
又は防除措置が不十分な場合に海上保安庁長官が防除措置を指示

海上保安庁

- ◆ 防除方針の策定
- ◆ 防除措置の実施に係る指導・助言
- ◆ 海難救助（人命、船体、貨物）
- ◆ 二次災害の防止（航行警報、現場警戒 他）
- ◆ 原因究明（調査、捜査 他）



対応実績【S51～H18】

- ◇ 防除措置件数 140件（ナホトカ号、ダイヤモンドグレース号事故 他）
 ※ このほか、軽微な事案には資機材貸与（61件）や指導助言（20件）を実施
- ◇ 措置費用 約182億円
- ◇ 資材・要員
 油処理剤：1,664kl オイルフェンス：58km 油吸着材：256ト
 船 艇：6,159隻 陸上作業員：57,396名（ボランティアを除く。）

ナホトカ号油流出油事故における 海上災害防止センターの主な対応

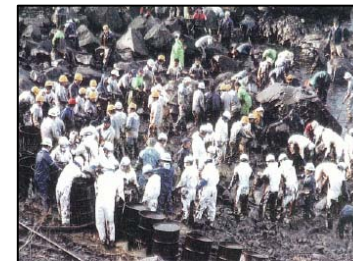
事故の概要

平成9年1月2日、ロシア籍タンカー「ナホトカ」が、荒天のため船体が折損。船尾部は鳥根県隠岐島沖で沈没し、船首部は福井県三国町に漂着した。積荷のC重油6,240キロリットル(推定)が流出し、流出油は福井・石川県をはじめとする1府8県の海岸に漂着した。

海上災害防止センターは、原因者からの委託に基づき、同年1月5日より流出油の防除活動を行うとともに、漂着したナホトカ号船首部に残存する重油について、緊急に防除措置を講ずる必要が生じたため、海上保安庁長官の指示により、当該船首部残存油の抜き取り作業を行った。当時の新聞報道によれば、漁業被害や地元観光への風評被害を含む被害額は1000億円近くといわれている。

1. 海上災害防止センターにより、以下の勢力・資金を動員し、平成9年1月5日から平成10年3月3日
 にかけて防除作業等を実施。ピーク時には一日に人員約400人、車両約100台、船艇約30隻を動員。

・出動人員	延	約55,000人
・出動車両	延	約21,000台
・出動船艇	延	約4,300隻
・出動契約防災措置実施者等		約60社
・海上災害防止センターが実施した防除費用	約	131億円
・国からの借入金	約	90億円
・防災基金を担保とした 市中銀行からの借入金		5億円
・国際油濁基金等からの補償	約	125億円
・国の債権免除額	約	6億3000万円 (平成15年10月1日付で免除)



契約防災措置実施者等による
海岸での油回収作業



センター手配の車両による
油回収作業



仮設ピットに集積された回収油



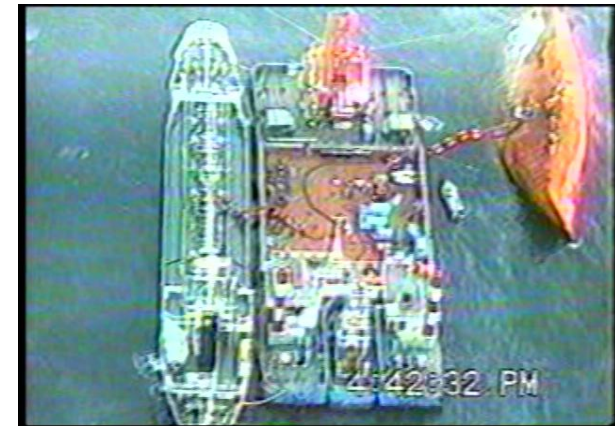
港内に漂着した油の回収作業

ナホトカ号油流出油事故における 海上災害防止センターの主な対応（2）

2. 海上災害防止センターによる防除措置の成果

◆ 海上保安庁長官の指示による油回収作業

洋上から船舶による方法及び陸側から仮設道路を建設する方法により、漂着したナホトカ号船首部から約2,800トン(ドラム缶約14,000本)の油を回収した。



ナホトカ号船首部からの油回収作業

◆ 原因者からの委託による流出油防除作業

福井・石川県をはじめとする1府8県の沿岸域において、海上作業では油回収船、クレーン船、ひしゃく等による浮流油の回収、陸上作業ではビーチクリーナー、強力吸引車、コンクリートポンプ車等による漂着油の回収により、約59,000トン(ドラム缶約295,000本)の油水・ごみを回収した。



コンクリートポンプ車を使用した漂着油の回収

その他業務について

機材業務

一定のタンカーに搭載が義務付けられているオイルフェンス、油処理剤等の法定資機材を全国各地に配備し、契約に基づき船舶所有者等に供与している。

全国に資材整備、緊急時に貸与

油回収装置（全国10基地）



油防除資材（全国33基地）



即応体制の確保

ハード

訓練業務

危険物積載船の乗組員、エネルギー関連施設の安全担当者、自治体関係者（消防職員）等に対して、海上防災に係る基礎知識の習得、海上火災の消火等の実践訓練を実施している。

54,347名が受講

亀裂甲板消火訓練



油防除機材取扱訓練



防災能力の向上

ソフト

防災措置 業務

東京湾に消防船2隻を保有し、船舶火災の際の消火・延焼防止を行うほか、湾内に入出りする原油タンカー等の警戒業務を実施している。

初期消火体制を24時間確保



火災消火中の「きよたき」



消防船「おおたき」

大規模災害の未然防止

消防船業務

油防除に必要な機械器具及び資材の調査研究、防除技術の研究開発を行い、その成果の普及を図っている。

230件の調査研究



特殊消防ノズルの開発



サンプリング手法の研究

調査研究業務

整理合理化案のポイント

1. これまでの見直し概要

- 国家石油備蓄基地に係る海上防災体制の見直し
 - ・資機材の保管方式の見直し(防災はしけ方式→陸上保管方式) 等
- 機材業務に係るコスト管理の徹底
- 機材業務における資材備付証明書発行料等の引き下げ
- 機材業務における証明書発行業務の電子化
- 事務所移転による事務所借料の削減
 - ・主たる事務所を東京都(新宿区)から神奈川県(横浜市)に移転
- 支所の廃止
 - ・神戸支所(平成15年4月)、函館支所(平成16年4月)を廃止

2. 事務・事業の見直しのポイント

- 業務の重点化、業務運営の効率化
 - ・業務量、知識・経験等に応じた適正な人員配置となるよう随時見直し。
 - ・ITシステムの導入等による業務運営の効率化の推進。
 - ・九州北部及び南部の国家石油備蓄基地における油防除資機材の保守・管理業務の廃止等。
(これに伴い、佐世保支所を廃止。)
- 自己収入の確保
 - ・資機材備付証明書発行料、訓練受講料等につき、適切な受益者負担となるよう料金の見直しを図り、自己収入を確保して自立的な運営体制を維持。

3. 組織面の見直しのポイント

- 支所の廃止
 - ・佐世保支所を廃止(平成20年4月)予定。

整理合理化案見直しの考え方

論点：独法である必要性や合理性が薄いことから、組織形態について見直し。

考え方

海上災害防止センターが、大規模な油等の流出事故に対して迅速かつ効果的な措置を講じ、また、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画（平成18年12月閣議決定）」において課される役割を果たすためには、下記の制度的枠組みが必要。

① 海上保安庁長官による排出油等の防除の指示

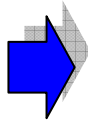
- ・ 強制力を持った「指示」により、センターに確実に排出油等の防除を実施させる。

② 排出油等防除費用の強制徴収、国費による補填

- ・ ①の業務に要した費用をセンターが強制的に原因者から徴収する。
- ・ ①の業務に要した費用のうち、センターが原因者等から徴収できない分について、国がセンターに対し補填する。

③ 防災基金への国からの拠出

- ・ ①の業務の初動時に必要な回轉資金及び損失補填の機能を有する防災基金に対し国が財政的支援を行う。

 これらすべての要件を満たし、确实かつ効率的に油等の防除作業を実施するための組織形態としては、国の組織を肥大化させず効率的に業務を実施できる独立行政法人が適切と認識。

独立行政法人海上災害防止センターに係る整理合理化計画の概要

所在地	神奈川県横浜市
役職員数	役員 3名（監事を除く）、職員 31名（平成19年1月1日現在）
業務内容	<p>(1) 防災措置業務 船舶海難等に伴う油等の排出、船舶火災等の海上災害が発生した場合、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海上保安庁長官の指示による排出油等防除措置の実施 ・ 船舶所有者等の委託による排出油等防除、消火措置の実施 <p>を行う。</p> <p>(2) 調査研究業務 油等の海上への排出や海上火災が発生した場合の措置に必要な機械器具及び油防除資機材の開発のほか、これらを使用した防除技術の調査・研究を行う。</p> <p>(3) 訓練業務 研修所、油防除訓練施設及び消防演習場を保有し、タンカー等の乗組員、エネルギー関連施設の安全担当者、自治体関係者（消防職員）等を対象とした各種講習及び実働訓練を行う。</p> <p>(4) 機材業務 オイルフェンス、油処理剤等の油防除資材、油回収装置等の機械器具及び消防船等を保有し、契約に基づき船舶所有者等に供与する。</p>
真に不可欠な業務である理由 (廃止すると生じる問題・影響、民営化しない理由関連)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海上災害防止センターが実施している業務を廃止することは、流出した油等の防除措置が迅速かつ効果的に実施されないこととなり、海洋汚染の防止、野生生物の保護、漁場の保全等海洋環境の保全並びに国民の生命、身体及び財産の保護が大きく脅かされることとなる。 ・ 平成9年に発生したナホトカ号油流出事故は、約6,240klの油が流出、1府8県に油が漂着し、その回収に約50日間を要したものであり、その被害総額は、油回収作業に加え漁業被害・旅館のキャンセル・風評被害を含めると1千億円近くであるとの報道がなされていたものであるが、海上災害防止センターは、出動船艇延べ約4,300隻・出動車両延べ約21,000台・出動契約防災措置実施者等約60社・出動人員延べ約55,000人にて防除措置（費用約132億円）を実施し、その被害を最小限に止めた。 ・ 流出した油等の防除措置には、原油、重油、軽油等の油や500種類にも及ぶ有害液体物質の防除に関する高度かつ専門的な知識・技能と特殊な資機材が必要であるとともに、全国ネットの24時間・365日対応体制が必要である。 ・ 海上災害防止センターは、31年にわたる経験並びに平素の調査研究業務、訓練業務及び機材業務を行うことにより、これらの知識・技能を有しているとともに、全国の防災措置実施者と流出した油等の防除措置の実施に関する契約（86の主要港湾等において161の港運業者・タグボート事業者等と契約）を結び、全国ネットの体制を確立している。 ・ こういった組織は海上災害防止センター以外には存在しないものと認識している。 ・ 海上災害防止センター設立以前は、 <ul style="list-style-type: none"> a 油等の流出の原因者（船主等）は事前に防除費用の概算を防除措置業者に求め、一方、防除措置業者は原因者の資力の確認を出動の条件としたため出動が遅れた b 防除資機材の手配を依頼された地元代理店が原因者又は防除措置業

	<p>者の資金の裏付けが不明確なこと等を理由に協力を拒否した</p> <p>c 原因者が外国船舶のため支払能力が不明で防除措置業者の出動が遅れた</p> <p>d 原因者から委託を受けた防除措置業者が別の船舶の油流出事故に出動した際の費用が未払いで、今回も費用の支払いが遅延するとの懸念から出動を拒んだ</p> <p>という事例が生じていたが、基金が整備され、流出した油等の防除措置を一貫して委託できる海上災害防止センターが設立されたことで、流出した油等の防除措置が迅速かつ効果的に実施されるようになった。</p>
<p>これまでの見直し概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家石油備蓄基地に係る海上防災体制の見直しを図り、資機材の保管方式を防災解保管方式から陸上保管方式にする等の合理化を図った。【平成15年12月】 ・ 機材業務の業務委託料に係るコスト管理の徹底を図った。【平成15年4月】 ・ 機材業務における資材備付証明書発行料金等の引き下げ【平成17年9月】 ・ 機材業務における証明書発行業務を電子化することによる合理化を図った。【平成18年4月】 ・ 事務所について、東京都（新宿区）から神奈川県（横浜市）に移転することによる事務所借料の削減により、業務運営の効率化を図った。【平成16年4月】 ・ 神戸、函館の各支所を廃止【平成15年4月、平成16年4月】し、また、佐世保支所を廃止予定【平成20年4月】
<p>事務・事業の見直し案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災措置業務のうち、九州北部及び南部の国家石油備蓄基地における油防除資機材の保守・管理に関する業務を廃止する。（これに伴い佐世保支所を廃止） ・ これまで、国家石油備蓄基地における海上防災体制の見直し、機材業務における証明書発行業務の電子化・コスト管理の徹底等による合理化を行ってきた。今後は、我が国の海上防災体制の基幹となる防災措置業務等について、災害発生時に迅速・的確に対応するため、業務量、知識・経験等に応じた適正な要員配置に努めるとともに、事故対応支援ネットワークを構築するなどITシステムの導入等により業務運営の効率化を推進する。
<p>組織の見直しに対する考え方</p>	<p>海上災害防止センターが、大規模な油等の流出事故に対して迅速かつ効果的な措置を講じ、また、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画(平成18年12月8日閣議決定)」において課されている役割を果たすためには、下記の制度的枠組みが不可欠である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 海上保安庁長官が、センターに対し、排出油等の防除業務を指示し、確実に実施させること ② ①の業務に要した費用をセンターが強制的に原因者から徴収することができること、及び①の業務に要した費用のうち、センターが原因者等から徴収することができない分については、国がセンターに対し補填することができること ③ ①の業務の初動時に必要な回転資金及び損失補填の機能を有する防災基金へ国からの拠出が行えること <p>これら全ての要件を満たし、確実かつ効率的に油等の防除作業を実施するための組織形態としては、国の組織を肥大化させず効率的に業務を実施できる法人形態である独立行政法人が適切であると認識している。</p> <p>これまで、国家石油備蓄基地における海上防災体制を見直したことに伴い函館支所を廃止したところである。今後、佐世保支所を廃止するなど、引き続き、業務実施体制について、必要に応じ適宜見直しを行う。</p>

独立行政法人整理合理化案見直し案(国土交通省)

94 法人名 海上災害防止センター

番号	論点	整理合理化案見直しの考え方	整理合理化案 該当項目	備考
1	独法である必要性や合理性が薄いことから、組織形態について見直し。	<p>海上災害防止センターが、大規模な油等の流出事故に対して迅速かつ効果的な措置を講じ、また、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画(平成18年12月8日閣議決定)」において課されている役割を果たすためには、下記の制度的枠組みが不可欠である。</p> <p>① 海上保安庁長官が、センターに対し、排出油等の防除業務を指示し、確実に実施させること</p> <p>② ①の業務に要した費用をセンターが強制的に原因者から徴収することができること、及び①の業務に要した費用のうち、センターが原因者等から徴収することができない分については、国がセンターに対し補填することができること</p> <p>③ ①の業務の初動時に必要な回転資金及び損失補填の機能を有する防災基金へ国からの拠出が行えること</p> <p>これら全ての要件を満たし、確実かつ効率的に油等の防除作業を実施するための組織形態としては、国の組織を肥大化させず効率的に業務を実施できる法人形態である独立行政法人が適切であると認識している。</p>	横断的視点 1. (6)	